

## 第100期末（平成14年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	54,917	預 金	620,906
現 金	34,759	当 座 預 金	19,906
預 け 金	20,157	普 通 預 金	162,934
コ ー ル ロ ー ン	15,000	貯 蓄 預 金	1,132
商 品 有 価 証 券	406	通 知 預 金	12,052
商 品 国 債	406	定 期 預 金	398,334
有 価 証 券	94,940	定 期 積 金	24,401
国 債	44,507	そ の 他 の 預 金	2,145
地 方 債	970	コ ー ル マ ネ ー	5,303
社 債	22,943	外 国 為 替	0
株 式	4,049	売 渡 外 国 為 替	0
そ の 他 の 証 券	22,469	そ の 他 負 債	6,714
貸 出 金	476,390	未 決 済 為 替 借	3,757
割 引 手 形	17,965	未 払 法 人 税 等	12
手 形 貸 付	69,789	未 払 費 用	1,128
証 書 貸 付	332,925	前 受 収 益	417
当 座 貸 越	55,709	従 業 員 預 り 金	265
外 国 為 替	134	給 付 補 て ん 備 金	67
外 国 他 店 預 け	120	そ の 他 の 負 債	1,065
買 入 外 国 為 替	0	賞 与 引 当 金	560
取 立 外 国 為 替	13	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,262
そ の 他 資 産	5,946	支 払 承 諾	10,002
未 決 済 為 替 貸	3,831	負 債 の 部 合 計	645,750
前 払 費 用	42		
未 収 収 益	670	（資本の部）	
そ の 他 の 資 産	1,401	資 本 金	5,200
動 産 不 動 産	15,901	法 定 準 備 金	5,017
土 地 建 物 動 産	15,008	資 本 準 備 金	3,324
建 設 仮 払 金	7	利 益 準 備 金	1,693
保 証 金 権 利 金	885	再 評 価 差 額 金	3,158
繰 延 税 金 資 産	7,076	剰 余 金	11,590
支 払 承 諾 見 返	10,002	任 意 積 立 金	17,174
貸 倒 引 当 金	11,642	退 職 給 与 積 立 金	500
		特 別 償 却 準 備 金	96
		別 途 積 立 金	16,578
		当 期 未 処 理 損 失	5,584
		当 期 損 失	5,882
		評 価 差 額 金	1,638
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	23,323
資 産 の 部 合 計	669,074	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	669,074

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第100期（平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	16,513
資 金 運 用 収 益	13,324
貸 出 金 利 息	11,660
有価証券利息配当金	1,643
コールローン利息	2
買入手形利息	0
預 け 金 利 息	3
その他の受入利息	13
役 務 取 引 等 収 益	1,473
受入為替手数料	649
その他の役務収益	823
そ の 他 業 務 収 益	1,220
外国為替売買益	15
商品有価証券売買益	1
国債等債券売却益	1,083
国債等債券償還益	120
そ の 他 経 常 収 益	495
株 式 等 売 却 益	64
その他の経常収益	431
経 常 費 用	25,015
資 金 調 達 費 用	1,356
預 金 利 息	914
コールマネー利息	266
借 用 金 利 息	0
金利スワップ支払利息	154
その他の支払利息	20
役 務 取 引 等 費 用	765
支 払 為 替 手 数 料	125
その他の役務費用	640
そ の 他 業 務 費 用	118
国債等債券売却損	118
営 業 経 費	11,716
そ の 他 経 常 費 用	11,058
貸倒引当金繰入額	7,144
貸 出 金 償 却	0
株 式 等 売 却 損	35
株 式 等 償 却	3,282
その他の経常費用	596
経 常 損 失	8,502

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	105
動産不動産処分益	0
償却債権取立益	8
その他の特別利益	97
特 別 損 失	182
動産不動産処分損	75
その他の特別損失	106
税引前当期損失	8,579
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	2,727
当期損失	5,882
前期繰越利益	378
再評価差額金取崩額	69
中間配当額	125
利益準備金積立額	25
当期末処理損失	5,584

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第100期（平成14年3月31日）利益処分（案）

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	5,584,412,353
任 意 積 立 金 取 崩 額	6,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,985,743,473
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,256,527
計	415,587,647
利 益 処 分 額	165,039,425
利 益 準 備 金	40,000,000
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	125,039,425
次 期 繰 越 利 益	250,548,222

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 5年～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ23百万円増加しております。

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,483百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,695百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

## 追加情報

### 1. 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、未払費用が560百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(2) 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は5百万円、資本の部は5百万円それぞれ減少しております。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,859 百万円、延滞債権額は 15,553 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 26 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,544 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 34,982 百万円  
であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、17,965 百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,225 百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,033 百万円

担保資産に対応する債務

預金 97 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 22,517 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 113,268 百万円あります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが106,050百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,266百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額は9,577百万円であります。
12. 動産不動産の圧縮記帳額は1,146百万円であります。
13. 会社が発行する株式の総数は150,000千株であります。  
発行済株式総数は50,026千株であります。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は80百万円であります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	54,917	20,428	34,489
コ ー ル ロ ー ン	15,000	30,400	15,400
買 入 手 形	-	9,000	9,000
買 入 金 銭 債 権	-	3,704	3,704
商 品 有 価 証 券	406	53	353
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	94,940	141,338	46,398
貸 出 金	476,390	463,834	12,556
外 国 為 替	134	166	32
そ の 他 資 産	5,946	2,135	3,811
動 産 不 動 産	15,901	16,280	379
繰 延 税 金 資 産	7,076	4,780	2,296
支 払 承 諾 見 返	10,002	11,765	1,763
貸 倒 引 当 金	11,642	6,435	5,207
資 産 の 部 合 計	669,074	697,452	28,378
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	620,906	641,468	20,562
コ ー ル マ ネ ー	5,303	6,848	1,545
外 国 為 替	0	2	2
そ の 他 負 債	6,714	4,469	2,245
賞 与 引 当 金	560	-	560
再評価に係る繰延税金負債	2,262	2,312	50
支 払 承 諾	10,002	11,765	1,763
負 債 の 部 合 計	645,750	666,866	21,116
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	5,200	5,200	0
法 定 準 備 金	5,017	4,952	65
再 評 価 差 額 金	3,158	3,228	70
剰 余 金	11,590	17,736	6,146
任 意 積 立 金	17,174	16,903	271
当 期 未 処 分 利 益	5,584	833	6,417
当 期 純 利 益	5,882	442	6,324
その他有価証券評価差額金	1,638	531	1,107
自 己 株 式	5	0	4
資 本 の 部 合 計	23,323	30,585	7,262
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	669,074	697,452	28,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	16,513	17,986	1,473
資 金 運 用 収 益	13,324	14,708	1,384
（うち貸出金利息）	( 11,660 )	( 12,309 )	( 649 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,643 )	( 2,228 )	( 585 )
役 務 取 引 等 収 益	1,473	1,385	88
そ の 他 業 務 収 益	1,220	1,195	25
そ の 他 経 常 収 益	495	696	201
経 常 費 用	25,015	17,177	7,838
資 金 調 達 費 用	1,356	1,997	641
（うち預金利息）	( 914 )	( 1,304 )	( 390 )
役 務 取 引 等 費 用	765	732	33
そ の 他 業 務 費 用	118	210	92
営 業 経 費	11,716	11,889	173
そ の 他 経 常 費 用	11,058	2,346	8,712
経 常 利 益	8,502	809	9,311
特 別 利 益	105	22	83
特 別 損 失	182	44	138
税 引 前 当 期 利 益	8,579	787	9,366
法人税、住民税及び事業税	31	797	766
法 人 税 等 調 整 額	2,727	452	2,275
当 期 利 益	5,882	442	6,324
前 期 繰 越 利 益	378	406	28
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	102	33
中 間 配 当 額	125	97	28
利 益 準 備 金 積 立 額	25	19	6
当 期 未 処 分 利 益	5,584	833	6,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分(案)

(単位:円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	5,584,412,353	833,594,285	6,418,006,638
任 意 積 立 金 取 崩 額	6,000,000,000	3,513,541	5,996,486,459
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,985,743,473	-	5,985,743,473
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,256,527	3,513,541	10,742,986
計	415,587,647	837,107,826	421,520,179
利 益 処 分 額	165,039,425	458,264,348	293,224,923
利 益 準 備 金	40,000,000	40,000,000	0
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	125,039,425	125,063,445	24,020
役 員 賞 与 金	-	18,000,000	18,000,000
任 意 積 立 金	-	275,200,903	275,200,903
別 途 積 立 金	-	200,000,000	200,000,000
特 別 償 却 準 備 金	-	75,200,903	75,200,903
次 期 繰 越 利 益	250,548,222	378,843,478	128,295,256